



枚方市

商工だより

《令和2年下半期7月～12月》

目次

調査の概要	1
今期調査結果の要点	2
今期D.Iと経年変化について	3
新型コロナウイルス感染症の影響	8
回答者からの声	12
枚方市からのお知らせ	14

はじめに

- 枚方市商工振興課では、市内企業を対象として、2008年から四半期毎に、2015年から半期毎に、地域経済動向調査を行っています。調査結果（枚方市商工だより）については、市のホームページからご覧ください。

URL: <https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000003498.html>



調査の概要

●調査の目的

地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興施策の基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等への情報提供を目的として半期毎に地域経済動向調査を実施している。今期は、特設項目として、現在生じている新型コロナウイルス感染症の影響についても調査分析を行う。

●調査の方法

- ・調査対象 市内の民営事業所（製造業、建設業、卸売業・小売業、医療業・福祉業、不動産業・物品賃貸業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業）
- ・調査方法 郵送自記式アンケート調査及びWEB調査の併用
- ・調査期間 2021年1月14日～2021年2月2日
- ・回答者数 449事業者（配布数：1,000事業者）、回答率：44.9%

[業種別回答状況]

項目	母集団 (件)	回答数 (件)	回答率 (%)
製造業	98	59	60.2
建設業	138	44	31.9
卸売業・小売業	238	103	43.3
医療業・福祉業	140	68	48.6
不動産業・物品賃貸業	118	30	25.4
飲食サービス業・宿泊業	69	36	52.2
その他のサービス業	199	103	51.8
非製造業計	902	384	42.6
無回答	-	6	-
合計	1000	449	44.9

[規模別回答状況]

項目	製造業 (件)	非製造業 (件)	業種不明 (件)	全体 (件)
1～3人	13	155	3	171
4～9人	10	82	1	93
10～19人	4	54	0	58
20～29人	7	26	1	34
30～49人	11	23	0	34
50～99人	10	16	1	27
100～199人	2	8	0	10
200～299人	2	9	0	11
300人以上	0	10	0	10
無回答	0	1	0	1
合計	59	384	6	449

※本報告書では参考情報として、株式会社東京商工リサーチによる「第12回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」を掲載しているが、その調査概要は以下のとおりである。

※2021年1月5日～1月14日にインターネットによるアンケート調査を実施。
有効回答1万2,176社を集計・分析した。

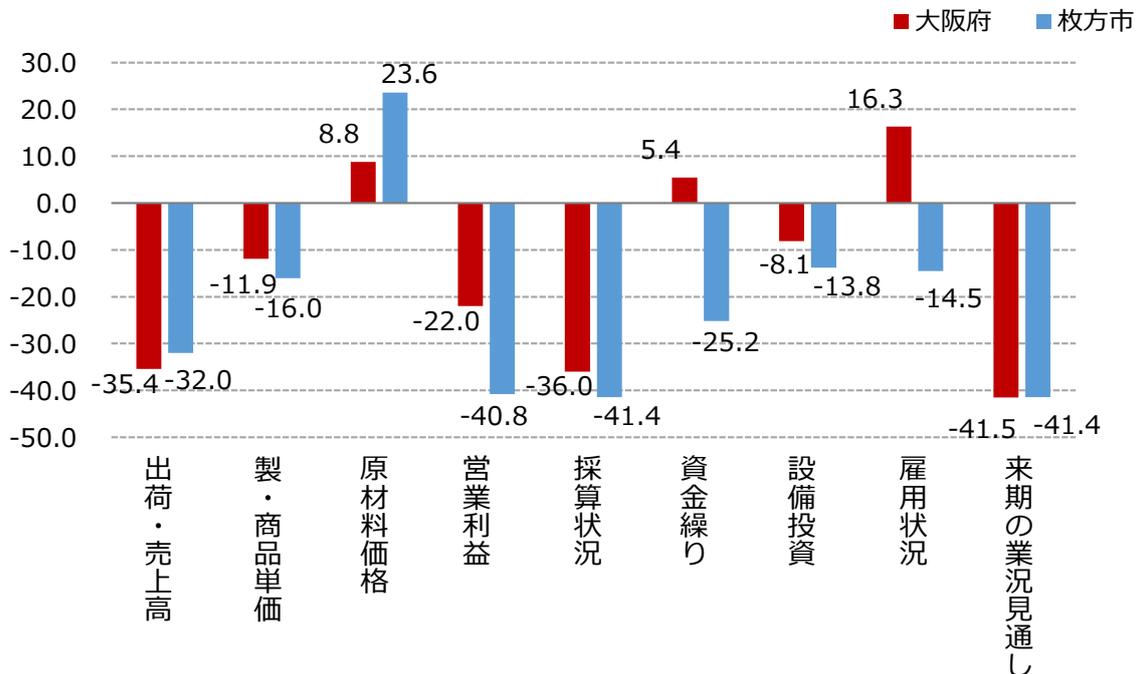
※資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義。

令和2年下半期の景気について

市内事業者では「資金繰り」と「雇用状況」の悪化が継続

- ・令和2年上半期の調査と同様に、大阪府・枚方市ともにマイナスとなった項目が多く、「出荷・売上高」や「採算状況」、「来期の業況見通し」などでは特に悪化が顕著となっている。新型コロナウイルス感染症の影響が下半期の景気動向にも大きな影を落としていることが浮き彫りとなった。
- ・大阪府の動向と比較した場合、枚方市内の事業者では「営業利益」や「資金繰り」といった経営状況に直結する指標の悪化が顕著である。また、「雇用状況」については、大阪府では改善（16.3pt）しているのに対して、市内事業者では悪化（-14.5pt）しており、人材確保や雇用条件の側面でも影響が継続している。
- ・今後の支援の方向性として、資金面での事業安定性を担保するとともに、人材の確保や雇用条件の悪化に一定の歯止めをかける取組がますます重要となる。

[D.Iまとめ（大阪府との比較）]



注) D.I は「上昇または増加等の企業の割合(%)」から「下降または減少等の企業の割合(%)」を差し引いたもの。プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業が上回り(=景気の上向き傾向)、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったこと(=景気の下向き傾向)を示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

今期 D.I と経年変化について

1. 出荷・売上高

- ・今期のお荷・売上高に係る D.I は業種不明を除いて悪化となっており、全業種でみると-32.1pt である。業種別にみると製造業の D.I は-32.2pt、非製造業は-33.1pt となっている。また、規模別でみると、事業所の規模が小さいほど悪化する傾向が顕著である。
- ・経年変化をみると、大阪府・枚方市ともに令和 2 年 4～6 月期を底に改善傾向にある。

[今期 D.I/出荷・売上高]

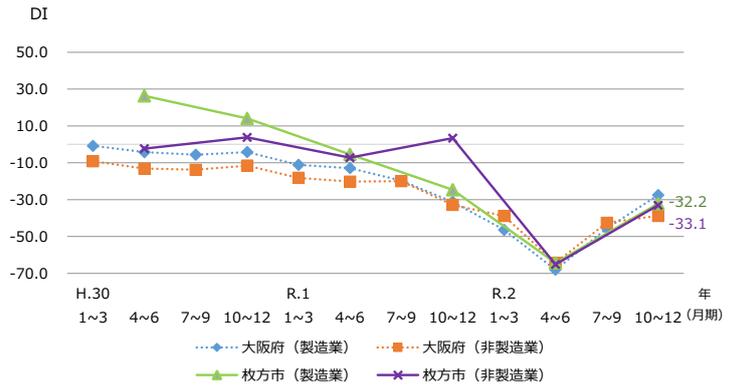
n= 449

項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
製造業	22.0	23.7	54.2	▲ 32.2
非製造業	16.1	31.0	49.2	▲ 33.1
建設業	11.4	27.3	61.4	▲ 50.0
卸売業・小売業	22.3	32.0	43.7	▲ 21.4
医療業・福祉業	16.2	36.8	41.2	▲ 25.0
不動産業・物品賃貸業	10.0	30.0	50.0	▲ 40.0
飲食サービス業・宿泊業	16.7	25.0	58.3	▲ 41.7
その他のサービス業	13.6	30.1	51.5	▲ 37.9
業種不明	50.0	16.7	16.7	33.3
合計	17.4	29.8	49.4	▲ 32.1

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
1～3人	10.5	28.1	59.1	▲ 48.5
4～19人	13.9	37.1	46.4	▲ 32.5
20人以上	31.0	23.8	40.5	▲ 9.5
合計	17.4	29.8	49.4	▲ 32.1

[経年変化/出荷・売上高]



2. 製・商品、サービス、請負・客等の単価

- ・今期の製・商品、サービス、請負・客等に係る D.I は悪化となっており、全業種でみると-16.0pt である。業種別にみると製造業の D.I は-11.9pt、非製造業は-16.7pt となっている。また、規模別でみると、事業所の規模が小さいほど悪化する傾向が顕著である。
- ・経年変化をみると、市内の製造業・非製造業の D.I は悪化が続いている。一方、大阪府全体の D.I については、製造業・非製造業ともに令和 2 年 4～6 月期を底に改善傾向にあり、市内事業者と同水準となっている。

[今期 D.I/製・商品、サービス、請負・客等の単価]

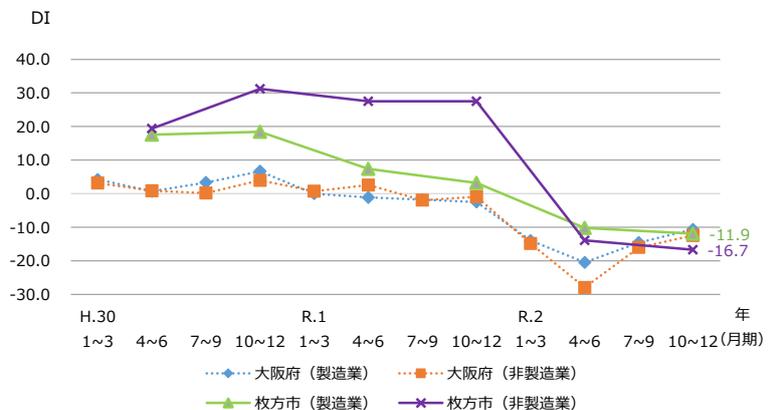
n= 449

項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
製造業	1.7	84.7	13.6	▲ 11.9
非製造業	5.2	64.1	21.9	▲ 16.7
建設業	4.5	63.6	25.0	▲ 20.5
卸売業・小売業	6.8	68.9	21.4	▲ 14.6
医療業・福祉業	4.4	58.8	26.5	▲ 22.1
不動産業・物品賃貸業	0.0	50.0	23.3	▲ 23.3
飲食サービス業・宿泊業	8.3	58.3	27.8	▲ 19.4
その他のサービス業	4.9	68.9	15.5	▲ 10.7
業種不明	16.7	33.3	33.3	▲ 16.7
合計	4.9	66.4	20.9	▲ 16.0

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
1～3人	2.3	64.9	25.1	▲ 22.8
4～19人	3.3	66.2	22.5	▲ 19.2
20人以上	10.3	69.0	13.5	▲ 3.2
合計	4.9	66.4	20.9	▲ 16.0

[経年変化/製・商品、サービス、請負・客等の単価]



3. 原材料・部品等の仕入れ価格

- ・今期の原材料・部品等の仕入れ価格に係る D.I は増加傾向となっており、全業種で見ると 23.6pt である。業種別にみると製造業の D.I は 18.6pt、非製造業は 24.0pt となっている。
- ・経年変化をみると、市内の製造業・非製造業の D.I については、令和 2 年 4～6 月期を底に増加に転じている。

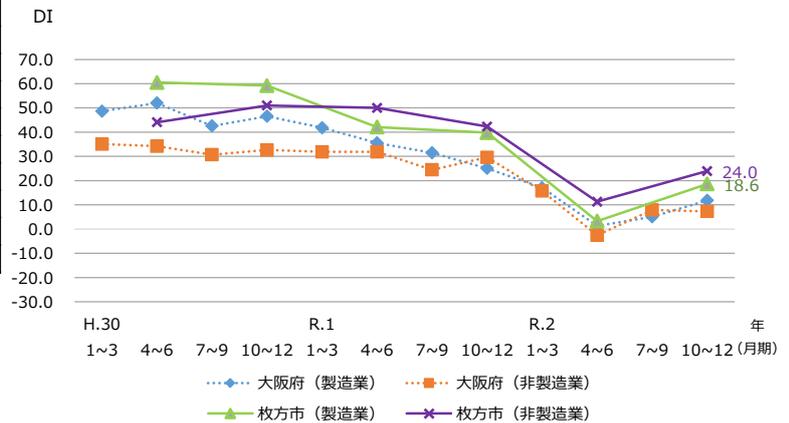
[今期 D.I/原材料・部品等の仕入れ価格]

n= 449

項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
製造業	22.0	74.6	3.4	18.6
非製造業	25.5	61.7	1.6	24.0
建設業	22.7	70.5	0.0	22.7
卸売業・小売業	30.1	60.2	1.9	28.2
医療業・福祉業	29.4	55.9	2.9	26.5
不動産業・物品賃貸業	20.0	46.7	0.0	20.0
飲食サービス業・宿泊業	36.1	61.1	0.0	36.1
その他のサービス業	17.5	68.0	1.9	15.5
業種不明	50.0	33.3	0.0	50.0
合計	25.4	63.0	1.8	23.6

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/原材料・部品等の仕入れ価格]



項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
1~3人	22.2	63.7	0.0	22.2
4~19人	32.5	60.3	0.7	31.8
20人以上	21.4	65.9	5.6	15.9
合計	25.4	63.0	1.8	23.6

4. 営業利益

- ・今期の営業利益に係る D.I は業種不明を除いて悪化となっており、全業種で見ると-40.8pt である。業種別にみると製造業の D.I は-32.2pt、非製造業は-42.7pt となっており、非製造業の方がより悪化している。また、規模別で見ると、事業所の規模が小さいほど悪化する傾向が顕著である。
- ・経年変化をみると、市内の製造業・非製造業の D.I については、令和 2 年 4～6 月期を底に改善に転じているものの、大阪府全体の D.I と比較すると改善のペースは鈍くなっている。

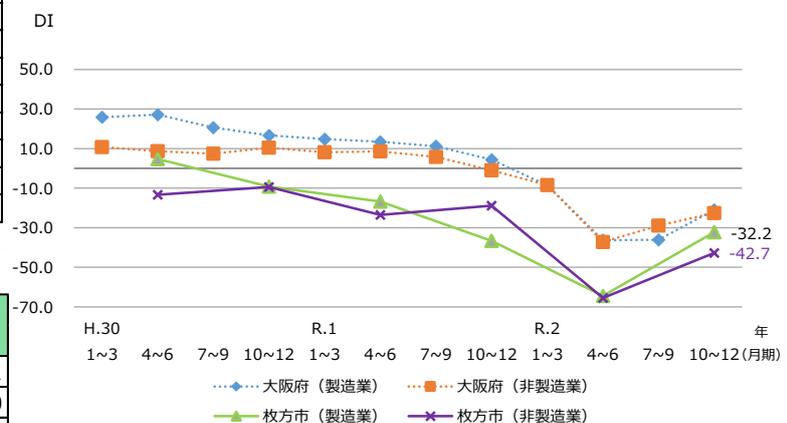
[今期 D.I/営業利益]

n= 449

項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
製造業	22.0	23.7	54.2	▲ 32.2
非製造業	10.9	31.3	53.6	▲ 42.7
建設業	2.3	31.8	61.4	▲ 59.1
卸売業・小売業	19.4	28.2	51.5	▲ 32.0
医療業・福祉業	10.3	35.3	48.5	▲ 38.2
不動産業・物品賃貸業	6.7	26.7	60.0	▲ 53.3
飲食サービス業・宿泊業	11.1	16.7	69.4	▲ 58.3
その他のサービス業	7.8	37.9	48.5	▲ 40.8
業種不明	33.3	16.7	33.3	0.0
合計	12.7	30.1	53.5	▲ 40.8

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/営業利益]



項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
1~3人	3.5	29.8	62.6	▲ 59.1
4~19人	10.6	31.8	55.6	▲ 45.0
20人以上	27.8	28.6	38.9	▲ 11.1
合計	12.7	30.1	53.5	▲ 40.8

5. 採算状況

- ・今期の採算状況に係る D.I は業種不明を除いて悪化となっており、全業種でみると-41.4pt である。業種別にみると製造業の D.I は-39.0pt、非製造業は-42.4pt となっている。また、規模別でみると、事業所の規模が小さいほど悪化する傾向が顕著である。
- ・経年変化をみると、市内の製造業・非製造業ともに、令和 2 年 4~6 月期を底に改善に転じている。大阪府全体の D.I についても、市内事業者とほぼ同様の傾向で推移している。

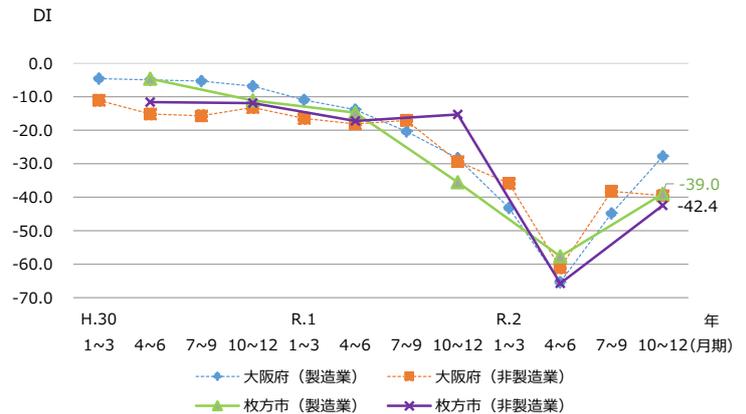
[今期 D.I/採算状況] n= 449

項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
製造業	13.6	33.9	52.5	▲ 39.0
非製造業	9.1	33.1	51.6	▲ 42.4
建設業	2.3	34.1	59.1	▲ 56.8
卸売業・小売業	14.6	31.1	51.5	▲ 36.9
医療業・福祉業	10.3	38.2	44.1	▲ 33.8
不動産業・物品賃貸業	0.0	40.0	53.3	▲ 53.3
飲食サービス業・宿泊業	5.6	16.7	72.2	▲ 66.7
その他のサービス業	9.7	35.0	45.6	▲ 35.9
業種不明	33.3	16.7	33.3	0.0
合計	10.0	33.0	51.4	▲ 41.4

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
1~3人	3.5	30.4	60.8	▲ 57.3
4~19人	8.6	32.5	54.3	▲ 45.7
20人以上	20.6	37.3	35.7	▲ 15.1
合計	10.0	33.0	51.4	▲ 41.4

[経年変化/採算状況]



6. 資金繰り

- ・今期の資金繰りに係る D.I は業種不明を除いて悪化しており、全業種でみると-25.2pt である。業種別にみると製造業の D.I は-20.3pt、非製造業は-26.3pt となっており、非製造業の方がより悪化している。
- ・経年変化をみると、市内の製造業の D.I については、令和 2 年 4~6 月期を底に改善に転じた一方で、非製造業はほぼ横ばいで推移しており、資金繰りの状況は改善されていない。また、市内事業者の資金繰りに係る D.I は、大阪府内全体と比べても、悪化の度合いが大きい状況が続いている。

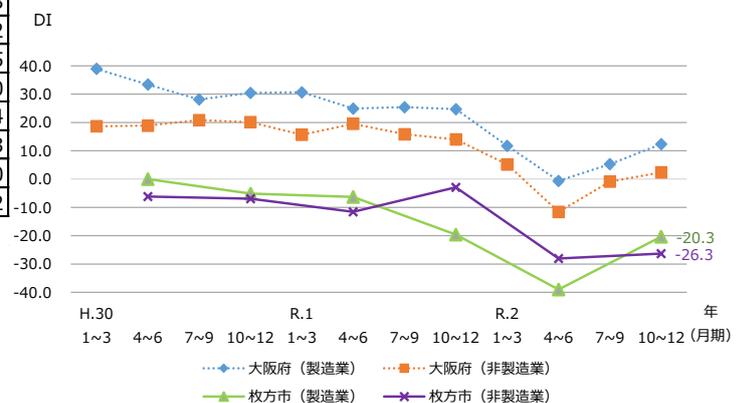
[今期 D.I/資金繰り] n= 449

項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
製造業	11.9	55.9	32.2	▲ 20.3
非製造業	10.7	47.1	37.0	▲ 26.3
建設業	11.4	47.7	38.6	▲ 27.3
卸売業・小売業	15.5	39.8	41.7	▲ 26.2
医療業・福祉業	8.8	52.9	32.4	▲ 23.5
不動産業・物品賃貸業	10.0	53.3	30.0	▲ 20.0
飲食サービス業・宿泊業	8.3	36.1	52.8	▲ 44.4
その他のサービス業	7.8	52.4	31.1	▲ 23.3
業種不明	16.7	50.0	16.7	0.0
合計	10.9	48.3	36.1	▲ 25.2

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
1~3人	5.3	48.0	40.9	▲ 35.7
4~19人	11.9	48.3	37.7	▲ 25.8
20人以上	17.5	49.2	27.8	▲ 10.3
合計	10.9	48.3	36.1	▲ 25.2

[経年変化/資金繰り]



7. 設備投資

・今期の設備投資に係る D.I は業種不明を除いて悪化となっており、全業種で見ると-13.8pt である。業種別にみると製造業の D.I は-13.6pt、非製造業は-14.3pt となっている。また、規模別で見ると、事業所の規模が小さいほど悪化する傾向にある。

・経年変化をみると、市内の製造業の D.I については、令和 2 年 4～6 月期を底に改善に転じている一方で、非製造業についてはほぼ横ばいで推移しており、状況は改善されていない。

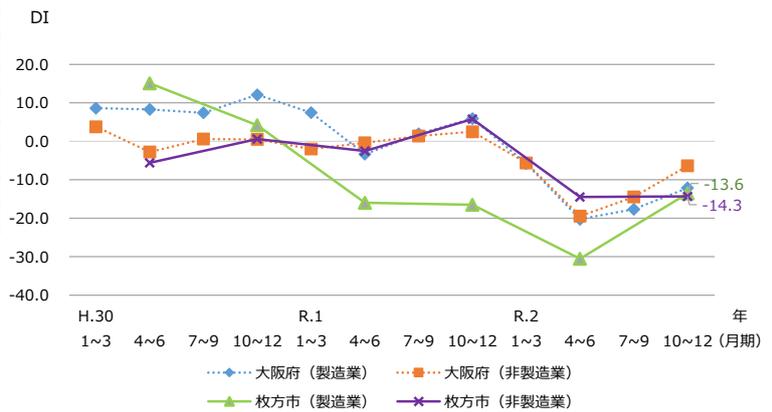
[今期 D.I/設備投資] n= 449

項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
製造業	6.8	72.9	20.3	▲ 13.6
非製造業	6.5	62.2	20.8	▲ 14.3
建設業	6.8	63.6	20.5	▲ 13.6
卸売業・小売業	9.7	61.2	18.4	▲ 8.7
医療業・福祉業	4.4	64.7	22.1	▲ 17.6
不動産業・物品賃貸業	0.0	63.3	13.3	▲ 13.3
飲食サービス業・宿泊業	11.1	61.1	19.4	▲ 8.3
その他のサービス業	4.9	61.2	25.2	▲ 20.4
業種不明	16.7	50.0	0.0	16.7
合計	6.7	63.5	20.5	▲ 13.8

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
1～3人	5.3	59.6	22.8	▲ 17.5
4～19人	5.3	64.2	21.9	▲ 16.6
20人以上	10.3	68.3	15.9	▲ 5.6
合計	6.7	63.5	20.5	▲ 13.8

[経年変化/設備投資]



8. 雇用状況

・雇用状況に係る D.I は悪化しており、全業種で見ると-14.5pt である。業種別にみると製造業の D.I は-8.5pt、非製造業は-15.4pt となっており、非製造業の方がより悪化している。また、規模別で見ると、事業所の規模が小さいほど悪化している。

・経年変化をみると、市内の製造業・非製造業ともに、令和 2 年 4～6 月期を底に緩やかな改善に転じているものの、大阪府全体の D.I と比較すると改善のペースは鈍くなっている。

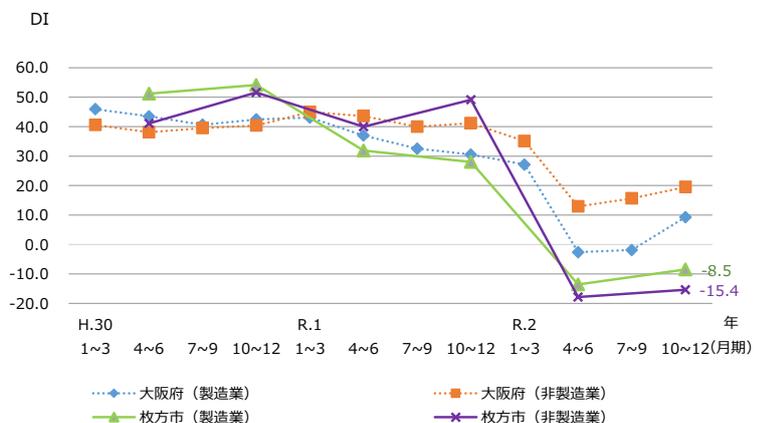
[今期 D.I/雇用状況] n= 449

項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
製造業	5.1	81.4	13.6	▲ 8.5
非製造業	3.9	68.0	19.3	▲ 15.4
建設業	6.8	61.4	27.3	▲ 20.5
卸売業・小売業	4.9	68.9	17.5	▲ 12.6
医療業・福祉業	4.4	70.6	16.2	▲ 11.8
不動産業・物品賃貸業	0.0	70.0	13.3	▲ 13.3
飲食サービス業・宿泊業	2.8	63.9	25.0	▲ 22.2
その他のサービス業	2.9	68.9	19.4	▲ 16.5
業種不明	0.0	66.7	16.7	▲ 16.7
合計	4.0	69.7	18.5	▲ 14.5

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
1～3人	1.2	65.5	19.9	▲ 18.7
4～19人	3.3	77.5	15.2	▲ 11.9
20人以上	8.7	66.7	20.6	▲ 11.9
合計	4.0	69.7	18.5	▲ 14.5

[経年変化/雇用状況]



9. 来期の業況見通し

- ・来期の業況見通しに係る D.I は悪化しており、全業種でみると-41.4pt である。業種別にみると製造業の D.I は-30.5pt、非製造業は-43.0pt となっており、非製造業の方がより悪化している。また、規模別でみると、事業所の規模が小さいほど悪化する傾向が顕著である。
- ・経年変化をみると、市内の製造業・非製造業ともに、令和 2 年 4～6 月期を底に改善に転じている。大阪府全体の D.I についても、市内事業者とほぼ同様の傾向で推移している。

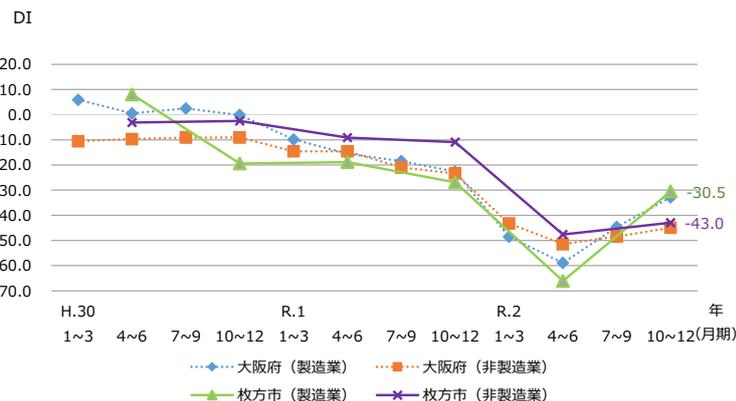
[今期 D.I/来期の業況見通し] n = 449

項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
製造業	10.2	49.2	40.7	▲ 30.5
非製造業	4.7	42.4	47.7	▲ 43.0
建設業	4.5	43.2	45.5	▲ 40.9
卸売業・小売業	5.8	44.7	45.6	▲ 39.8
医療業・福祉業	10.3	45.6	38.2	▲ 27.9
不動産業・物品賃貸業	0.0	53.3	40.0	▲ 40.0
飲食サービス業・宿泊業	2.8	22.2	69.4	▲ 66.7
その他のサービス業	1.9	41.7	51.5	▲ 49.5
業種不明	0.0	33.3	50.0	▲ 50.0
合計	5.3	43.2	46.8	▲ 41.4

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

項目	割合(%)			D.I (pt)
	改善した	横ばい	悪化した	
1～3人	1.2	35.1	57.9	▲ 56.7
4～19人	3.3	50.3	43.0	▲ 39.7
20人以上	13.5	46.0	36.5	▲ 23.0
合計	5.3	43.2	46.8	▲ 41.4

[経年変化/来期の業況見通し]



**【参考】東京商エリサーチ調査より
「2021 年の見通し」**

・「2021 年は 2020 年と比較して倒産や廃業が増加するか」という問いについては、「思う」が 61.7%、「やや思う」が 32.9%で合計 **94.6%の企業が増加と予想**している。

(参考) お役立ち情報

枚方市立地域活性化支援センターでは、事業者の皆様の活動を支援するために様々な事業を実施しています。

【主な事業内容】

■ 無料経営相談 ※予約制

経営相談では、各分野の専門家や経験豊かな企業 OB などの相談員が、創業・経営などに関するあらゆるお悩みについて無料で相談を受け付けています。

■ 事業者向けセミナー

人材育成、経営革新、販路開拓・拡大、ものづくり現場改善、IT、地域資源活用など各種セミナーを実施します。

■ 貸会議室

200 名を収容できる「たまゆらイベントホール」やセミナー室など、各種会議、セミナー、面談等に幅広くお使いいただけます。保育室やパソコン研修室もあります。

【所在地】枚方市車塚 1 丁目 1 番 1 号 輝きプラザきらら 5 階～7 階

【問い合わせ】電話番号：050-7105-8080 FAX 番号：072-851-5384

<枚方市ものづくり企業支援総合サイト> <https://www.waza-kirara.jp/>

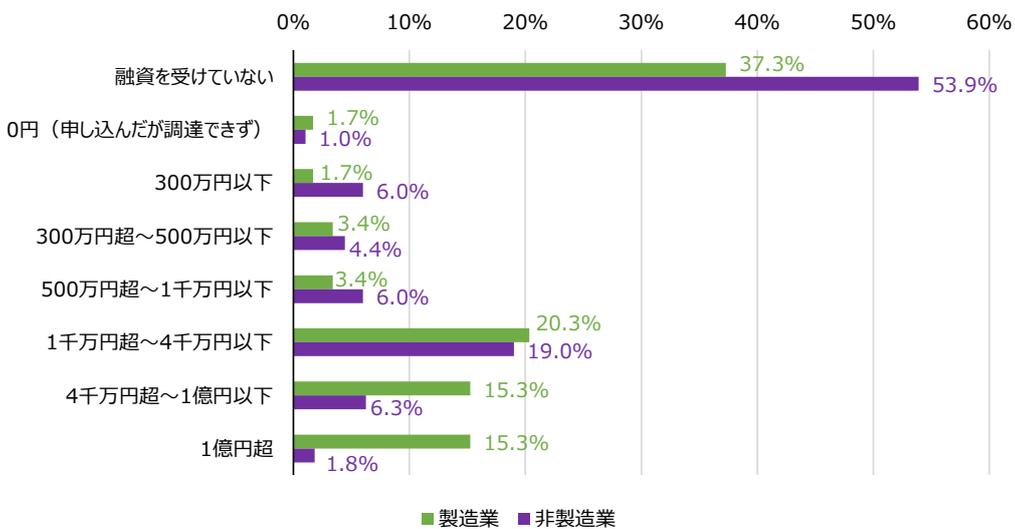
枚方市の「ものづくり企業（製造業）」の技術、製品情報などを掲載しています。



1. 新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達の状況

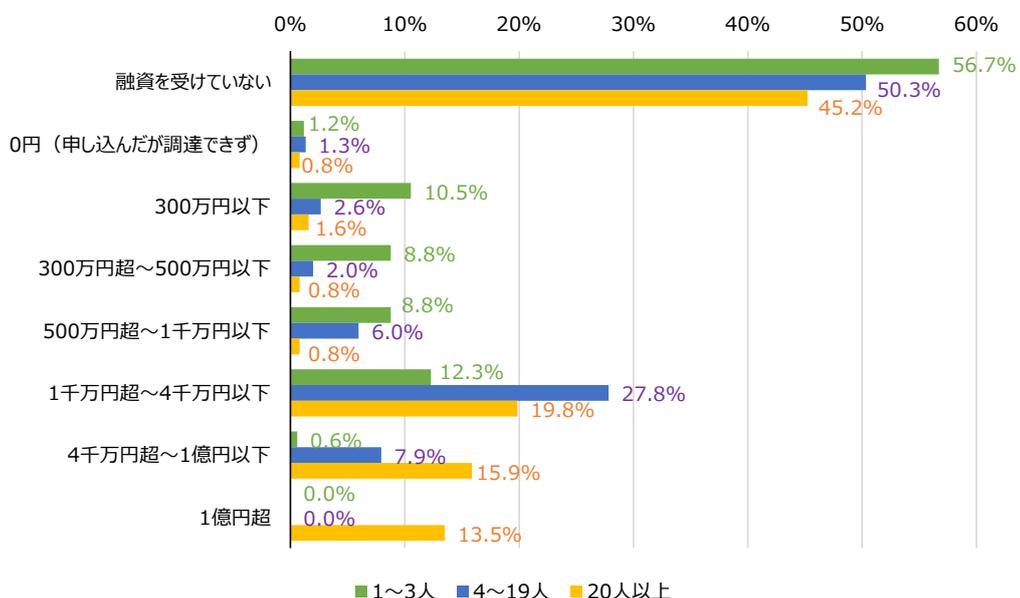
- 業種別にみると、製造業・非製造業ともに「融資を受けていない」が最も多くなっているが、製造業では融資を受けた割合が高くなっている。
- 資金調達の状況を見ると、製造業・非製造業ともに「1千万円超～4千万円以下」が最も多くなっているが、製造業については4千万円を超える調達額が約3割となっており、この割合は非製造業よりも多くなっている。一方、「0円（申し込んだが調達できず）」は、製造業・非製造業ともに2%以下にとどまっている。

[業種別／新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達の状況]



- 規模別にみると、事業所規模が大きくなるほど、「融資を受けていない」が低下する傾向にある。
- 規模別に資金調達の状況を見ると、「1～3人」では4千万円以下が約4割を占める一方、「20人以上」では4千万円超が約3割となっており、事業規模に応じて調達額には違いもみられる。

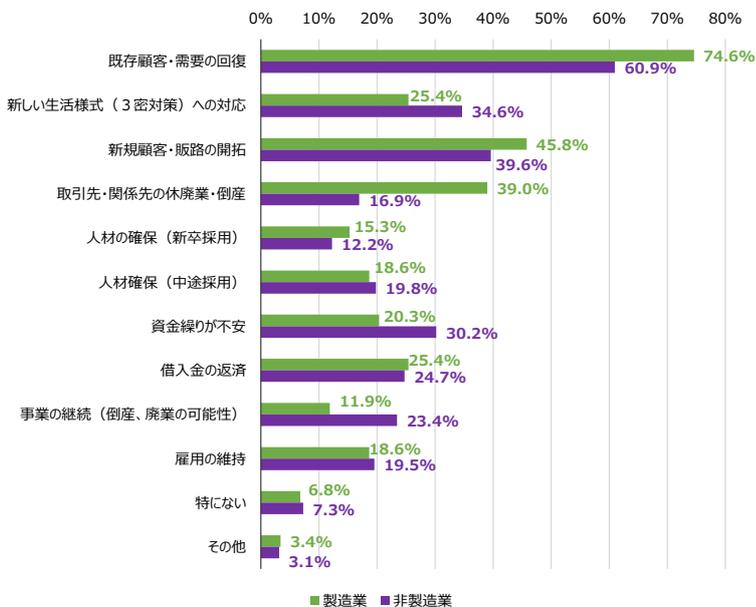
[規模別／新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達の状況]



2. 今後の事業展開上の懸念

- ・製造業・非製造業ともに「既存顧客・需要の回復」が最も多く、次いで、「新規顧客・販路の開拓」となっている。
- ・業種別に特徴をみると、製造業では「取引先・関係先の休廃業・倒産」の割合が非製造業と比べて多くなっており、サプライチェーンの長さ起因する事業上の懸念を抱いているものと推察される。一方、非製造業では「新しい生活様式（3密対策）への対応」がやや多くなっていることに加えて、「資金繰りが不安」や「事業の継続（倒産、廃業の可能性）」など、事業継続の根幹に関わる部分に懸念を抱いている。

【業種別／今後の事業展開上の懸念】

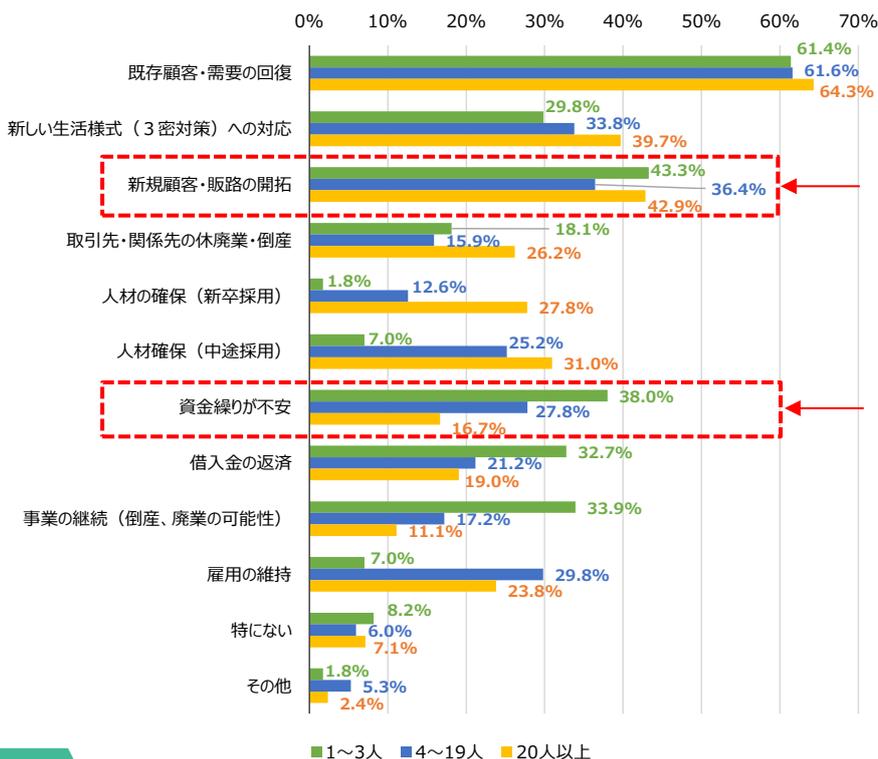


【参考】東京商工リサーチ調査より
「コロナ禍が長期化した場合の廃業リスク」

- ・**廃業検討率は、中小企業では8.1%（大企業は1.0%）**と高い。廃業する可能性があると感じた中小企業のうち、**48.2%が「1年以内」と**回答している。
- ・また、業種別に傾向をみた場合、廃業リスクがあると回答した割合は、**「飲食店」が37.8%**と圧倒的に高い結果となっている（次点は、「その他の生活関連サービス業」の29.6%）。
- ・今回の枚方市のアンケートにおいて、「事業の継続（倒産、廃業の可能性）」を回答した割合は、**「飲食サービス業・宿泊業」が44.4%、その他のサービス業が26.2%、卸売業・小売業が23.3%**と高くなっている。

- ・規模別にみても、「既存顧客・需要の回復」と「新規顧客・販路の開拓」が多くなっている。
- ・また、「1～3人」の事業者では「資金繰りが不安」や「借入金の返済」、「20人以上」では人材の確保（新卒・中途）と回答する割合が多くなるなど、規模に応じた状況の違いもみられる。

【規模別／今後の事業展開上の懸念】



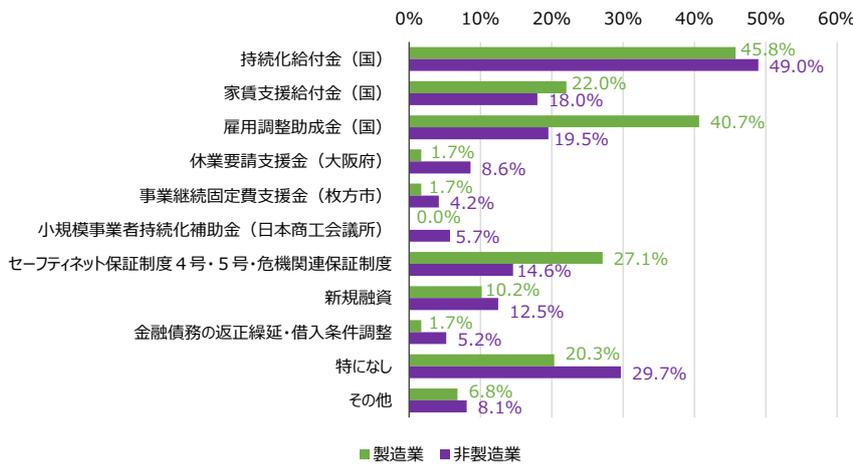
【クロス集計】創業年数別
「10年未満」と「10年以上」

- ・**10年未満の企業**では、「**新規顧客・販路の開拓**」が58.5%（全体40.8%）、**「資金繰りが不安」**が36.9%（全体28.5%）が相対的に多く、創業年数による事業展開上の懸念にも違いがみられる。

3. 新型コロナウイルス感染症拡大による各種支援策の利用状況

- ・製造業・非製造業ともに「持続化給付金（国）」が約 5 割と最も多くなっている。
- ・業種別に特徴をみると、製造業では「雇用調整助成金（国）」や「セーフティネット保証制度 4 号・5 号・危機関連保証制度」が多く、非製造業では「休業要請支援金（大阪府）」や「小規模事業者持続化補助金（日本商工会議所）」が多くなっており、利用した支援策には違いがみられる。

[業種別／新型コロナウイルス感染症拡大による各種支援策の利用状況]

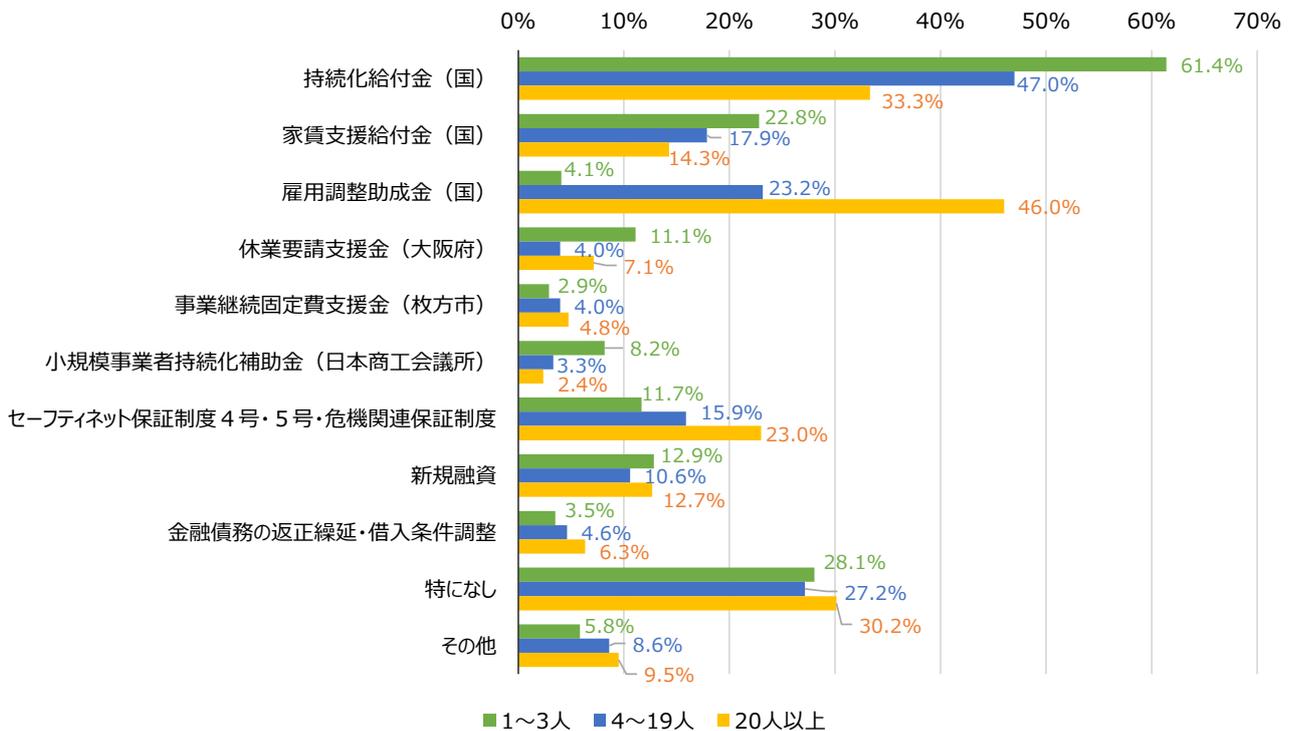


【参考】東京商工リサーチ調査より「国や自治体等の支援策の利用状況」

- ・「新型コロナウイルス感染症に関連した、国や自治体、金融機関の各種支援策は利用したか」という問いについては、「**利用した**」と回答した**中小企業は約 6 割**となっている。
- ・利用した支援策では、「**民間金融機関の実質無利子・無担保融資（信用保証付き）**」が最も多く 51.6%、以下、「**持続化給付金**」が 51.4%、「**雇用調整助成金**」が 48.5%となっている。

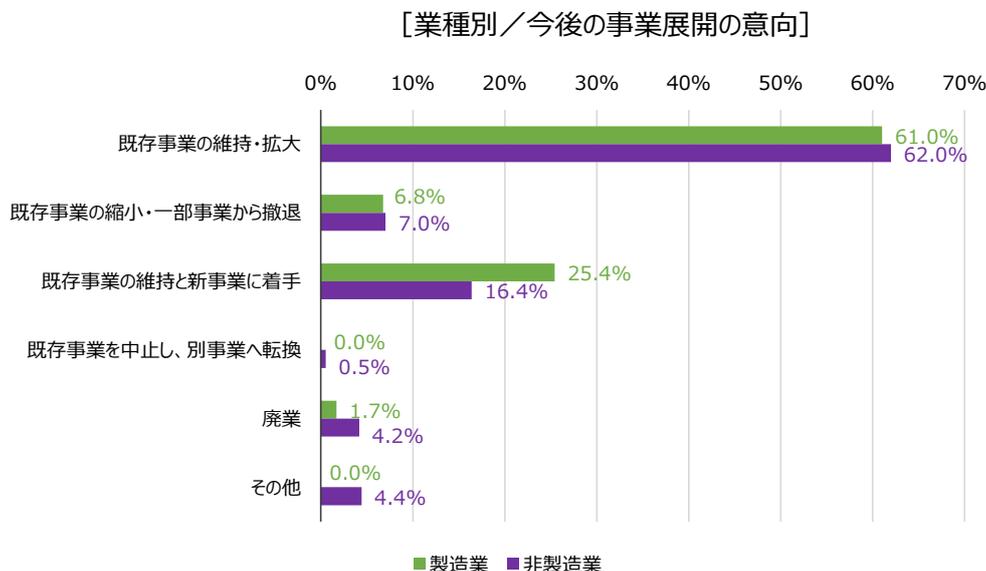
- ・規模別にみると、規模の小さい事業所ほど、「持続化給付金（国）」や「家賃支援給付金（国）」を利用し、規模が大きいほど「雇用調整助成金（国）」を利用するなど、規模による違いもみられる。

[規模別／新型コロナウイルス感染症拡大による各種支援策の利用状況]



4. 今後の事業展開の意向

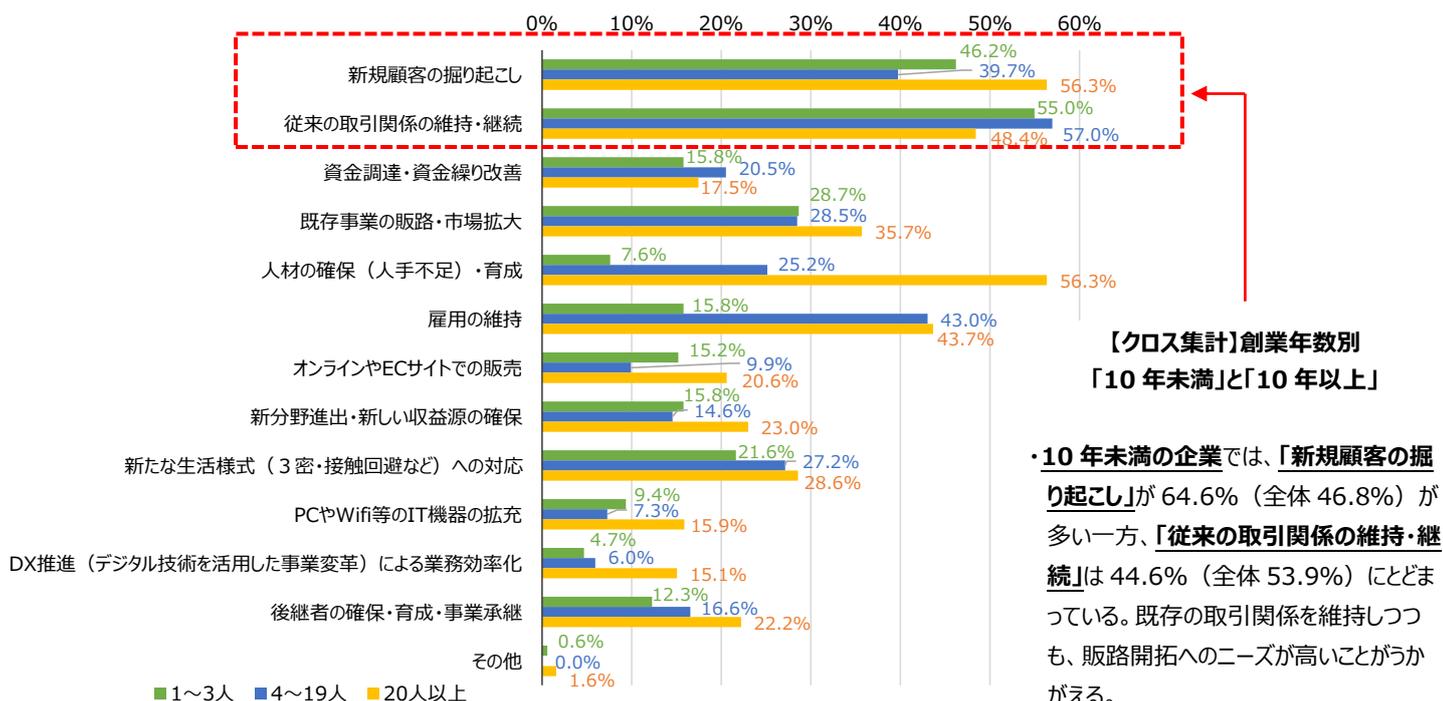
- ・製造業・非製造業ともに「既存事業の維持・拡大」が最も多く約 6 割となっている。
- ・業種別に特徴をみると、製造業では「既存事業の維持と新事業に着手」が非製造業に比べて多くなっている。



5. 新型コロナウイルス感染症拡大をふまえた今後の取組

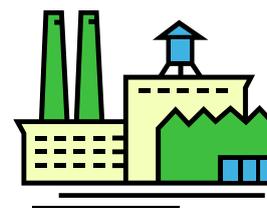
- ・「従来の取引関係の維持・継続」や「新規顧客の掘り起こし」は規模を問わず、今後の取組として回答した割合が多くなっている。
- ・規模が大きくなるほど、「人材の確保（人手不足）・育成」や「後継者の確保・育成・事業承継」、「雇用の維持」といった人材面に係る取組が多くなる傾向にある。また、「DX 推進（デジタル技術を活用した事業変革）による業務効率化」や「PC や Wifi 等の IT 機器の拡充」といった IT インフラに係る部分についても、規模が大きくなるほど今後の取組と回答する傾向にある。

[規模別／新型コロナウイルス感染症拡大をふまえた今後の取組]



項目	具体的な意見
経営課題等	
苦しいのは飲食や旅行業界だけではない！	<p>状況として、営業実績はかなりの不振である。時間短縮として飲食店だけに補償適用となっているが、他の会社も大いに影響を受けている。今回の処置は全体的に見て不公平だ。（卸売業・小売業）</p> <p>人の移動が止まると事業にも影響が出そう。早く終息する事を願う。経済を止めてはいけない。（不動産業・物品賃貸業）</p>
雇用維持・現状維持で精一杯！	<p>鉄道利用の激減により弊社得意先への予算がつきにくい見通しとなり、雇用維持が難しくなる状況下である。せめて中小企業救済を目的とした公共事業（インフラ整備、防災整備等）の前倒しによる下支えを必要としている。（その他のサービス業）</p> <p>美容室は雇用したスタッフが成長し、スタイリストとなり、新規のお客様が増えて売上を上げていくが、既存客のリピーターや新規客も望めず、現状を維持することが今の事業目標。（その他のサービス業）</p>
売り上げが低下	<p>1月の緊急事態宣言による時短営業は、売上に大きな打撃。当面改善の見通しが立たず、不安が募る。（飲食サービス業・宿泊業）</p> <p>初回の緊急事態宣言以降、生活様式の変貌により客数は半減、売上も半減し、不採算店になり資金繰りに奔走。無担保、無利子で何とか調達し現在に至るも、客数も売上も変わることがなく、厳しい状況には変わらない。（卸売業・小売業）</p> <p>現在の事業を 42 年間続けた中で、昨年のコロナの影響が売上の低下と収入面の減収、またコロナ密対策の設備投資で大変。高年齢だが頑張っ乗り越えていきたい。（卸売業・小売業）</p>
ウィズコロナ時代への対応策	
政府や自治体への期待	<p>政府や自治体からの協力金や支援金等の条件が大雑把すぎて、困っていても受けられない。売上の50%減でないと受けられないのが問題。0か100ではなく、10%～40%減でも事業継続が厳しいので、そこに支援をして欲しい。（飲食サービス業・宿泊業）</p> <p>(1)緊急事態宣言が発出され、中小企業、零細店は飲食業に限らず物販、サービスなど多様な業態で大きな影響が出ている。減収率 50%だけではなく、10%～50%のお店も多様な給付金、協力金が受け取れるようにして欲しい。(2)市・府・国は小出しのPCR検査ではなく、広く国民・市民を対象に検査を実施しないと、対策が遅れて第4波、第5波の感染拡大が続く。(3)国・府・市は今年度の予備費の残り5兆円を直ちに上記PCR検査、医療機関、それから医療従事者、介護従事者に配布すべきである。（その他のサービス業）</p> <p>従来の患者さんが減り、キャンセルも増える中で感染症対策は行っているが、政府や行政の判断で国民や市民は左右される。枚方市独自のモデルで経済が少しでも回復できるよう枚方市全体で何かしら対策・対応ができればよい。（不動産業・物品賃貸業）</p>
自社の独自の対策	<p>当社は横編ニット製品の企画から一貫生産しているが、コロナの影響により従来のOEMの受注が低迷している。その中に、OEM生産に加えて自社商品の開発・生産・直売の流れを進めることを急務と考え、創業101年を経た企業として、真剣に素材原料を選定し、廃棄物を出さず、良質のニット商品を開発・生産して、衣・食・住の人の営みの一端を担う覚悟である。（製造業）</p>

補助金・税制優遇制度



1. 地域産業基盤強化奨励金

【事業内容・対象者】

産業集積地域で製造業を営む事業者に対し、新たに取得した土地・家屋・償却資産にかかる固定資産税額の2分の1に相当する額を3年間補助します。

【最低投資額】

大企業 1億円、中小企業 3,000万円

【補助率】

対象物件に係る固定資産税額の2分の1相当額（3年間）

【補助対象地域】

- ①工業専用地域：枚方企業団地地区・大阪紳士服団地地区・中南部工業専用地域地区
- ②工業地域：
中部工業地域地区、堂山東工業地域地区、中南部工業地域地区、出口・中振工業地域地区
- ③準工業地域：津田サイエンスヒルズ地区、鉄工塗装団地招堤大谷地区、茄子作南・茄子作高田地区
(地区計画策定区域及び建築協定認可区域に限ります。)

【事業計画書の提出】

対象物件の契約や発注前に所定の事業計画書等を商工振興課に提出してください。

2. 先端設備等導入計画にかかる認定について

枚方市は、生産性向上特別措置法に基づき「導入促進基本計画」を策定し、平成30年6月に国の同意を得ました。これにより、中小企業者が本市の「導入促進基本計画」の内容に沿って策定する「先端設備等導入計画」の認定を行います。認定を受けた中小企業者は、固定資産税の特例などの支援措置を受けることができます。

詳細・申請手続きは市ホームページにてご確認ください：（URL：<https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000019698.html>）

3. 日本商工会議所が実施する小規模事業者持続化補助金について

【概要】

小規模事業者などが、今後複数年にわたり相次いで直面する働き方改革や雇用保険の適用拡大、賃上げ等に対応するために取り組む販路拡大等の取組の経費を一部補助する補助金。

補助金を受給するには、所管の商工会議所に申請書と共に経営計画書の提出が必要です。

枚方市立地域活性化支援センターでは、経営相談の専門アドバイザーが無料で経営計画書の作成サポートを行っていますので、ご活用ください。

【補助率など】

一般型 補助上限 50万円、補助率 2/3（2020年以降の創業者は特例として100万円まで引き上げ）

公募期限 5次募集 令和3年6月4日（金）

※その他、令和3年には社会経済の変化を踏まえた事業を支援する「低感染リスク型ビジネス枠」が創設される予定です。

事業者は追加対策枠として、補助上限 50万円、補助率 2/3 又は 10/10 の追加補助の申請が可能です。

今後とも枚方市の産業振興をよろしく申し上げます☆



枚方市商工だより

発行 枚方市観光にぎわい部商工振興課
編集 株式会社地域計画建築研究所
令和3年3月発行